

○代議員発言は下記の7名でした

(1)盛岡医療生協 千葉 仁志 代議員

「特別養護老人ホーム建設」の取り組みについて、5月10日に「社会福祉法人いわて共同福祉会」として盛岡市より設立認可をいただいた。今後は2018年3月オープンに向け、当面の運営資金の募金に取り組む。県連の2016年度重点課題の中に「特別養護老人ホーム建設への協力」もある。ぜひ皆さんにも協力をお願いしたい。

健康づくりのきっかけづくりとしてはじめた「健康チャレンジ」も年々参加者が増えており、今年には2千人を目標に取り組むので、各生協でもぜひ取り組んで欲しい。また、回を重ねるごとに後援団体も増え今年には岩手県からもいただき、全県上げて脳卒中全国ワースト1位返上を目指したいと思うので、協力をお願いしたい。

(2)いわて生協 藤原 真帆 代議員

第1号、第2号議案に賛成の立場で発言する。いわて生協では、2015年度は第7次中期計画の最終年度として計画を着実に進め、たくさんの暮らしの願いを実現してきた。花巻の「あうる店」のオープン、共同購入の利用者は6万9千人(毎週)、夕食宅配サービスを沿岸地域まで拡大し、1日1,300食を超える利用となっている。高齢者見守り協定も29市町村と締結し、この3年間で51件の異変に対応している。被災地支援活動も多くの組合員の参加と協力、また全国の生協から支援もいただきながら継続することができた。

被爆・終戦70年として平和の取り組みを積極的に行った。組合員・常勤者ともに平和について学習し、「平和声カード」は5千枚、「安全保障関連法廃止を求める2000万人署名」は短期間で52,400筆を集めることができた。

2016年度は7月の前進座「怒る富士」公演の成功に向けて、各地域でチケットの普及の取り組みを進めている。社会の変化・暮らしの願いから2020年ビジョンを補強し作成したいいわて生協第8次中期計画では「たすけあい支えあい、とものつくる暮らしの安心」をめざして取り組んでいく。生涯を通して暮らしを支える事業を各事業や組合員活動の中で進めていく。

県生協連には様々な生協が加盟しているのでそのネットワークで、より良い暮らしづくりを実現するためのリーダーシップを期待する。

(3)消費者信用生協 小山 大輔 代議員

事業の紹介と県連へのお願いを発言させていただく。現在は岩手県と青森県で貸付と相談事業を行っている。過去に債務整理や延滞等の事情により一般金融機関や貸金業者から借り入れができない方への家計相談や貸付事業を行っており、年間、電話相談も含めると3千件以上の相談を受けている。そのような中、7月9日に31回目となる合同相談会を開催する。最近県内では、高齢者に対しての振り込め詐欺が発生しているようだが、学習会や相談会は病にたとえると学習会は予防のためのワクチン、相談会は病気に対する対処法を学ぶよい

機会となるので県連にも周知の協力をお願いしたい。

(4)岩手県労済生協 菅原 桂 代議員

震災の復興支援等について報告する。2015 年度も「最後のお一人まで」共済金・見舞金をお支払する取り組みを継続した。また、被災された防災士の講演会も開催した。協同組合運動の原点回帰の取り組みとして、「賀川記念館」及び「人と防災未来センター」等への訪問研修を2班に分けて行ってきた。全労済として熊本地震の取り組みを報告する。6月 20 日現在 18,962 件の被害報告のうち 80%が熊本県内での被害で、1万4千件弱(90%くらい)については調査を終了し、火災共済や自然災害共済、慶弔共済の合計で 83 億 5,138 万円をお支払しているという状況である。

(5)みやこ映画生協 櫛析 一則 代議員

第1号、2号議案に賛成の立場で発言する。被災地無料巡回上映会も5年で 383 回、15,105 人の方に映画・楽しい時間を届けることができた。また、岩手県ユニセフ協会の支援をいただき、子ども向けの上映会や定番作品の上映の他、テーマを決めての上映会も行い、上映後ワークショップを開催するなど様々な取り組みができた。そのような中、常設の映画館について、震災後も上映を続けてきたが9月末で終了することとし、今後は地域の要望を聞きながら地域に映画を届けたい。より地域に根ざした活動をしたいと考えているので、引き続き支援をお願いしたい。

(6)岩手大学生協 塚原 英明 代議員

震災から5年が過ぎ、震災を経験した学生はほぼ卒業し、防災意識などが低下している。岩手大学生協では毎月 11 日を「震災復興の日」と位置づけ、食堂では売り上げの一部を「未来大学応援募金」として沿岸被災地の高校生支援として寄付する活動を大学生協が中心となっ

て行っている。昨年は 356,750 円を「未来大学応援募金」へ送ることができた。

地産地消の取り組みとして、岩手の食材を使った主食の取り組みを行っている。学生の6割が県外から来ているので岩手の食材にふれ、卒業後も利用・消費拡大につなげたいと考えている。2016 年度は県内各地の伝統食を提供し、引き続き地産地消の取り組みを進めたい。

(7)岩手県学校生協 川村 元 代議員

2015 年度の活動として、福利厚生研修会、子育てに関する権利と将来に向けた生活設計の学習としての子育て交流会などを開催した。共済制度の内容について細かく説明・理解される機会がなかなか無いということがわかり、学校生協から講師を派遣し組合員を対象に、福利厚生研修会を開催した。昨年度から開催したが好評で、校長会から初任者対象にと要望があり、今年度は県の講習会の昼休み時間をいただいて開催した。県教育委員会からも次年度以降の継続の希望があり、学校単位での依頼に加え引き続き開催したいと考えている。子育て研修会については育児休業中の職員対象に行っており、子育てに関する権利や

制度の学習、家計や生活設計などについての講習・交流をする。こちらは大変好評で今年度は回数を増やして開催する予定。また今年度は「学校生協ファン」を増やす取り組みをスタートして、組合員拡大をすすめていこうと考えている。

○意見に対する理事会からの答弁:加藤 善正会長理事

特に質問はなかったが、各生協の発言から、活動が活発に幅広く行われていると感じる。

介護保険制度は当事者にしかわからない問題がある。今の日本の介護保険制度の問題を広く見て考えるためには、医療生協が呼びかけ進めている「特別養護老人ホーム」を作って、経営しながらわかる問題点を情報共有しながら、運動を発展したらよいと思う。

「戦争法廃止 2000 万人統一署名」について、現在岩手県内での署名数の半数近くが各生協で集められたものであり、生協の取り組みが評価されると思う。

映画生協の常設館の閉鎖が報告されたが、デジタル映写機購入の際に全国の生協へ県連として募金のお願いした経緯があるので、支援のお礼と今後の方向性を全国の生協へ報告したいと思っている。

自分の生協の範囲だけでなく他生協とのネットワークを使いながら、地域で起きている様々な問題に手を差し伸べて運動を広げる時代になっている。組合員の願いをかなえるため各生協の力を結集し、知恵を出し合い地域に根ざした運動を広げて行きたいと思う。